

社団法人日本農業法人協会事業計画書

平成12年4月1日～平成13年3月31日

基本方針

わが国経済・社会は、大きな転換期にあり、農業においても、これら経済・社会の変革に的確に対応し、農業経営の新しい発展可能性と生命産業としての農業の魅力を追求しながら、国民とともにより良い経済・社会を作り上げていく必要がある。

このため、農業法人など専ら農業を営む者等の農業経営の展開・確立へ向け、農業法人の経営課題の明確化と課題解決のための各種研究会の開催等をはじめ、農業経営の確立・発展のための経営情報の収集・提供及び調査・研究、農業経営政策等に関する提案・提言、経営改善に関する研修・教育、農業・農業法人における人材確保・養成、啓発・普及等の下記の活動を行う。

事業計画

1 総会・理事会等の開催

(1) 総会

[第3回]

日時：平成12年6月

場所：東京

議事

平成11年度事業報告の承認の件について

平成11年度収支決算の承認の件について

[第4回]

日時：平成13年3月

場所：東京

議事

平成13年度事業計画案の承認の件について

平成13年度収支予算案の承認の件について

(2) 理事会

[第4回]

日時：平成12年6月

場所：東京

協議

平成11年度事業報告について

平成11年度収支決算について

[第5回]

日時：平成13年3月

場所：東京

協議

平成13年度事業計画案について

平成13年度収支予算案について

(3) 監事会

日時：平成12年6月

場所：東京

協議：平成11年度収支決算の監査について

(4) 運営委員会

[第5回]

日時：平成12年6月

場所：東京

協議

平成11年度事業報告について

平成11年度収支決算について

[第 6 回]

日時：平成 13 年 3 月

場所：東京

協議

平成 13 年度事業計画案について

平成 13 年度収支予算案について

2 農業法人に関する経営情報の収集・提供及び調査・研究

(1) 農業法人経営実態、経営動向に関する調査の実施

農業法人の経営改善・発展、政策提案のための基礎的データを収集・分析するため、下記の調査等を実施する。

アンケート調査・分析

全会員を対象に、農業法人が抱える経営課題・問題点等について、分析・研究する。

日時：平成 12 年 4 月～

対象：本協会の全会員

農業法人短期経営動向調査

会員を対象に、FAX 通信網を活用し、農業法人の経営動向を定期的に把握、調査分析するための一斉調査を実施する。

日時：平成 12 年 4 月～平成 13 年 3 月

手法：FAX 利用、原則として 3 か月ごと、A4 判 1～2 枚程度

経営多角化等調査分析

マーケティング調査研究

法人化推進指標作成

労働環境改善対策研究

(2) 農業法人に関する経営情報の収集・提供

農業法人「耳より情報」の収集・提供

FAX 通信網を活用し、税制、金融等の各種施策、関係資料、販売提携先等の情報を随時提供する。

日時：平成 12 年 4 月～平成 13 年 3 月

手法：毎月 2～3 回、1～2 枚程度

農業法人「耳より情報」の作成

日時：平成 13 年 3 月

手法：年 1 回、「耳より情報」の集約・配布

コンサルタント情報の整備・提供

日時：平成 12 年 4 月～平成 13 年 3 月

手法：データベース、情報ボックス設置

農業法人経営相談 FAX (困った FAX) の設置・運営

FAX 通信網を活用し、会員等からの質問等を日常的に受け、随時回答できる仕組みを整備するとともに、即答が不可能な場合には専門家の紹介を行う。

日時：平成 12 年 4 月～平成 13 年 3 月

手法：FAX 通信網を活用

ホームページを活用した「経営情報」の提供

日時：平成 12 年 4 月～平成 13 年 3 月

手法：ホームページへの掲載

3 調査・研究等を踏まえた農業経営政策等に関する提言

上記の調査・研究および「21 世紀わが国農業のビジョンと提案」を踏まえ、農業経営政策等に関する提言を行うとともに、政策検討の場への参画に努める。

政策委員会の開催

農業法人支援協議会の開催

農業経営政策等に関する提案

農業関係機関・団体等との意見交換

ブロック段階での関係機関・団体等との意見交換会の開催

東京段階における関係機関・団体等との意見交換会の開催

- 4 農業法人の経営改善に関する研修及び教育
全国段階において農業法人経営者の経営能力向上のための研修セミナー、研究会等を開催するとともに、ブロック段階でのセミナー開催を支援する。

第1回「農業法人セミナー・シンポジウム」の開催

日時：平成12年6月

場所：東京

第2回「農業法人セミナー・シンポジウム」の開催

日時：平成12年11月

場所：東京

第3回「農業法人セミナー・シンポジウム」の開催

日時：平成13年3月

場所：東京

ブロック別セミナー（農業法人経営情報交流会）の開催支援

日時：平成12年4月～平成13年3月

場所：北海道・東北、関東、東海、北信越、近畿、中国、四国、九州・
沖縄の各ブロック会場

各種研究会の開催

日時：平成12年4月～平成13年3月

場所：東京

コンサル研修・情報交換会の開催

日時：平成12年9月

場所：東京

- 5 農業・農業法人の人材確保及び育成
合同就職説明会の開催の支援、農業を志す人材の確保・養成のための活動などを行う。

合同就職説明会の開催支援

[第1回]

日時：平成12年 月

場所：東京

[第2回]

日時：平成12年 月

場所：大阪

[第3回]

日時：平成12年 月

場所：東京

[第4回]

日時：平成12年 月

場所：大阪

農業インターンシップ普及推進事業の支援・実施

日時：平成12年4月～平成13年3月

手法：在学中の就業体験を普及推進する同事業を支援するとともに、受入農業法人の募集、学生との斡旋事務等を行う。

農業経営者実践養成推進事業の支援・実施

日時：平成12年4月～平成13年3月

手法：農業の「経営者」を実践的に養成するための同事業を支援するとともに、受入農業法人の募集のための調査等を行う。

新入社員の合同研修会、雇用受入農業経営者の合同研修会等の農業人材確保育成対策事業の推進について支援する。

外国人研修生の合同研修会の開催

日時：平成12年4月～平成13年3月

場所：全国数か所

「農業法人雇用情報」(仮称)の作成・配布

職業安定法にもとづく職業紹介事業

合同会社説明会等の場を活用し、職業紹介事業を実施する。

- 6 一般国民に対する啓もう普及
一般国民に対する広報PR資料の作成・発行、ホームページの開設・運営、イベント・見本市への参加など消費者への情報発信・交流を行う。
 - 「日本農業法人名鑑」の作成・発行
 - 日時：平成12年10月
 - 手法：農業法人インフォメーション、名簿等
 - 「農業法人グリーンページ」の作成・発行
 - 日時：平成12年10月
 - 手法：農業法人の商品紹介冊子（米、乳製品等の商品別）
 - 「農業法人ホームページ」の運営
 - 手法：上記の内容等を掲載
 - 各種イベント、見本市等への参加
 - 手法：他団体が主催するイベント等に参画し、農業法人の実態、商品等のほか、農業・食料に関する啓蒙を行う。
 - 「農業法人サポート倶楽部」の運営
 - 日時：平成12年4月～平成13年3月
 - 手法：消費者等を対象に、本協会の趣旨に賛同するサポート会員を募り、日常的な交流等を行う。
 - 農業法人情報交換誌の発行・配布
 - 日時：平成12年4月～平成13年3月
 - 手法：農業法人経営の発展のための情報誌「ニューファーマー」の発行（年4回）
- 7 「農業法人育成支援事業」の推進
農業法人の経営体質の強化、法人化の推進のための同事業を進めるため、都道府県段階の事業主体、都道府県農業法人組織との連携を図る。
- 8 その他本協会の目的を達成するために必要な事業
農業法人に関する講師あっせん、会員交流交歓会の開催、会員ステッカーの作成等の活動を行う。
 - 「農業法人講師あっせん」事業
 - 日時：平成12年4月～
 - 手法：先進的農業法人等を講師として紹介・あっせんを行う。
 - 「会員交流交歓会」事業
 - 日時：平成12年4月～
 - 手法：全国段階において、会員の相互交流・研さんのための交流・交歓会を開催する。
 - 「会員ステッカー作成・配布」事業